

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Developing Communicative Competencies for Social Problem Solving

研究代表者 山崎 吾郎 (COデザインセンター 教授)

研究協力者

【学内】 伊藤 武志 (SSI教授) 今井 貴代子 (SSI特任助教) 八木 絵香 (COデザインセンター 教授) 上須 道徳 (COデザインセンター 特任准教授)
工藤 充 (COデザインセンター 特任講師) 大谷 洋介 (COデザインセンター 准教授) 小川 歩人 (国際共創大学院学位プログラム推進機構 特任助教)
洲上 ゆかり (工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 特任助教) 石塚 裕子 (人間科学研究科付属未来共創センター 講師)
田川 千尋 (高等教育・入試研究開発センター 特任講師)
【学外】 永田 宏和 (デザイン・クリエイティブセンター神戸 センター長) 菅野 拓 (大阪市立大学大学院文学研究科 准教授)
辻田 俊哉 (関西外国語大学英語国際学部 准教授) 戸谷 洋志 (関西外国語大学英語国際学部 准教授)

1. プロジェクト概要

このプロジェクトでは、社会課題を解決に導くために必要となるコミュニケーション能力の開発を目的として、PBL形式のプロジェクトを活用した実践的な教育手法の開発、および人材育成を行っています。PBLとよばれる手法には、主としてプロジェクト型 (PjBL: project-based-learning) と課題型 (PBL: problem based-learning) があります。本プロジェクトでは、取り組む課題の複雑さや規模に応じて段階的なカリキュラムを準備することで、基礎から応用、実践まで、レベル別に教育実践の場を創出することを目指しています。さらに、発展的な学際共創プロジェクト (transdisciplinary research project) へとつなげていくことで、教育・研究・実践のあり方に有機的な連環を作り出していきたいと考えています。

カリキュラムの設計とPBL/PjBLの実施を基本的な活動とし、定期的に行う研究会でその成果や課題を検討し、今後の活動をさらに充実したものにするというサイクルでプロジェクトを進めています。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、フィールドワークや対面調査を必須とする活動計画のいくつかは、大幅な変更やキャンセルを余儀なくされました。個別のプロジェクトや研究会はいずれも、対面とオンラインの両方を活用したハイブリッド形式で実施しています。そのことで、計画変更の影響を最小限にとどめるとともに、新たな実践形態が確立しはじめています。

2. 2021年の取組と成果

3年目となる2021年度は、本プロジェクトと密接に関わりのある文部科学省「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」の中間評価の年でした。2019年度の開始時から3年目までで、本プロジェクトでは合計24科目の関連授業を開講し、受講生はのべ271名に上っています。また、学外機関との連携については、デザイン・クリエイティブセンター神戸をはじめ、これまでに14団体から協力を得ることができました。これは、いずれも当初の計画を大幅に上回る成果であり、学内外における本プロジェクトへの関心や期待の高まりを感じることができました。

今年度は、研究会を計4回開催しました。いずれもオンラインと対面を併用したハイブリッド形式での開催です。研究会では現在、大学院生に限らず、社会課

①人材育成における当初計画を大幅に上回る取り組み：学生のニーズ増大とオンラインの導入

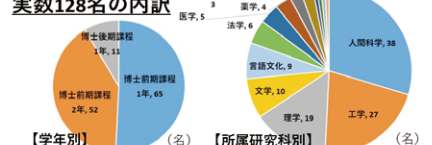
<学生ニーズの増大> (質問1.10への回答)

高度汎用力涵養への学生の関心の高まり
・ 本学におけるDWAAの教育システムの本格始動
・ 共感した学内教員による関連科目やPBLの増加

←学際融合・社会連携を指向した
双翼型大学院教育システム
(Double-Wing Academic Architecture: DWAA)

	3年目終了時 数値目標	3年目終了(見込) 活動実績
受講生	累計55名	のべ271名 実数128名
講義回数	累計21回	24回
PBL実施回数	累計25回	28回

実数128名の内訳



<オンラインの導入> (質問1.4への回答)

コロナ禍におけるニューノーマルな教育方法の開発
・ 社会的なつながりの中で実施されるPBLに対する期待とニーズの高まり
・ 移動時間の制約が緩和され、受講登録がしやすい環境



ポジティブな面	ネガティブな面
- 授業時間外の打ち合わせを柔軟に設定可 - 遠方の学外者の協力を得やすい環境 - 学生の活動の幅の広が	- 関係構築、チームビルディングに時間を要する - 時間割の設定が複雑化する - 特定オンラインツールへの依存 (ZOOM, Slack)

オンライン上のコミュニケーションの限界、対面と組み合わせることが有効

<事業推進の懸念>・コロナ禍による活動制限で、対面でのチーム活動や全体計画への影響
(質問3への回答)
・ 特任教員の任期による人員交替で、安定的な教育プログラムの提供の難しさ

写真1：プロジェクト中間年度の評価

PBLを活用し 教育・研究・実践に有機的連関を作り出す

題への取組に関心をもつ学内外のすべての人たちに本プロジェクトの成果を伝えていくため、入門的なテキストの出版準備を進めています。「やっかいな問題 wicked problem」に立ち向かうには、協力が欠かせません。その協力のあり方、方法そして課題について私たちがこれまでに得た知見と経験を整理し、取組の意義を広く理解していただくとともに、次年度以降の活動にも活用していきたいと考えています。

3. プロジェクトの今後

オンラインと対面を併用したプロジェクトの実施は、今後のスタンダードになっていくのかもしれませんが。オンラインの活用により、遠隔地からの参加が容易になったことは、プロジェクトの実施にとってプラスの面もあります。たとえば、10月～12月にかけて行った株式会社資生堂との協働プロジェクトでは、東京から担当者にオンラインで参加していただき、学生たちが課題に取り組むという実験的な授業がなされました（詳細は、以下のホームページを参照 <https://www.cscd.osaka-u.ac.jp/co/2021/001090.php>）。

このときテーマとなったのは、近年の化粧品市場でみられる「〇〇成分フリー」を謳った商品の流行現象

を読み解き、その背後にある企業の課題、そして消費者の課題を総合的に検討するというものです。この授業を通じて、私たちの身近な生活の

なかにある化粧品というテーマが、実際には企業のビジネス戦略、規制に関わる行政課題、さらにはグローバルな思想や文化の実践に関わる問題であることが明らかになりました。ここには、近年話題となっているELSI（倫理的・法的・社会的課題: Ethical, Legal and Social Issues）が深く関わっており、プロジェクトの取組が新しい学術的関心へと発展し得ることもわかってきました。

本プロジェクトは、教育、研究、実践を有機的に連環させ、それぞれの知の様態を新たに関連づけ、再創造していくことを最終的な目的としています。上記の取組からは、その萌芽が感じられました。今後は、こうした取組の成果を、さらに研究プロジェクトや、別の教育プロジェクトに展開させていきたいと考えています。



写真2：研究会の様子



写真3：資生堂のプロジェクト